

For Earth, For Life
Kubota

ON YOUR SIDE

連結決算説明 2021年12月期

(株)クボタ 代表取締役副社長執行役員 企画本部長
吉川 正人

2022年2月18日 (金)



2021年12月期連結決算概要

For Earth, For Life
Kubota

(億円)	2021年12月期	2020年12月期	増減		予想比増減 (2021年8月)	
			金額	%	金額	%
売上高	21,968	18,532	+ 3,435	+ 18.5	+ 468	+ 2.2
国内	6,028	5,952	+ 76	+ 1.3	▲ 132	▲ 2.1
海外	15,940	12,580	+ 3,359	+ 26.7	+ 600	+ 3.9
営業利益	11.2% 2,462	9.5% 1,753	+ 709	+ 40.5	▲ 138	▲ 5.3
税引前利益	11.5% 2,526	10.0% 1,859	+ 667	+ 35.9	▲ 104	▲ 4.0
親会社の所有者に帰属する 当期利益	8.0% 1,756	6.9% 1,285	+ 471	+ 36.7	▲ 74	▲ 4.0

	2021年12月期	2020年12月期	増減
ROE	11.1%	8.8%	+ 2.3P

事業セグメント別売上高

(億円)	2021年12月期	2020年12月期	増減	
			金額	%
機械	18,648	15,091	+ 3,557	+ 23.6
国内	3,105	2,929	+ 176	+ 6.0
海外	15,543	12,162	+ 3,381	+ 27.8
水・環境	3,054	3,158	▲ 104	▲ 3.3
国内	2,657	2,740	▲ 82	▲ 3.0
海外	397	418	▲ 22	▲ 5.2
その他	266	284	▲ 18	▲ 6.3
国内	266	283	▲ 18	▲ 6.3
海外	0	0	+ 0	+ 14.3
売上高合計	21,968	18,532	+ 3,435	+ 18.5

国内売上高	6,028	5,952	+ 76	+ 1.3
海外売上高	15,940	12,580	+ 3,359	+ 26.7

為替の影響（+650億円）を除くと、機械海外は+22%の増。
海外売上全体は+22%の増

*社内組織の変更に伴い、従来「その他部門」に含めていた金融サービス事業を2021年12月期より「機械部門」に変更。
この変更に伴い2020年12月期についても同様の分類に組替再表示しています。



機械 +3,557億円（国内：+176 海外：+3,381）

日本

消費増税前の駆け込み需要の反動減からの回復や、経営継続補助金及び優遇税制の効果により農機、建機が増

北米

郊外移住など住宅市場の好調が需要を牽引しトラクタ、建機が増。エンジンも旺盛な建設やインフラ開発を背景に堅調

欧州

前年のコロナ禍から順調に回復しトラクタ、建機が増。エンジンも建産機市場の好調が継続し堅調

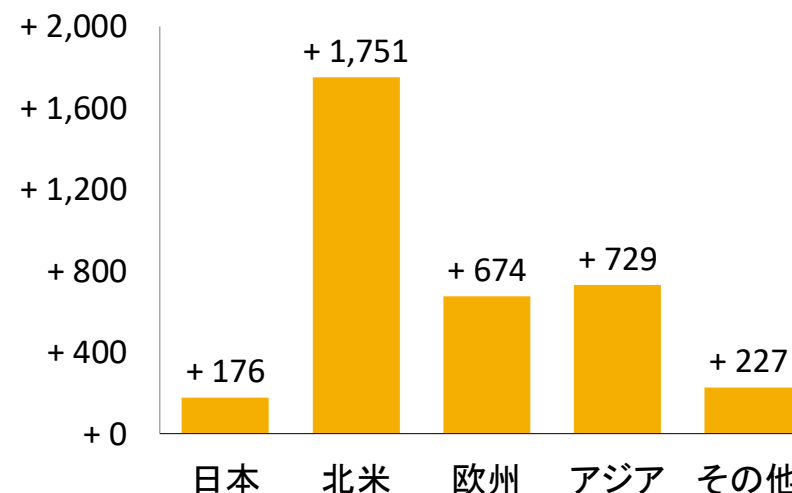
アジア

安定した天候や政府事業案件に加え、畑作市場の開拓が進みタイのトラクタ、コンバインが増。インドも増

その他

景気刺激策の恩恵や住宅建築市場の活況により、豪州でトラクタ、建機が増

■ 機械仕向地別売上高増減（億円）





水・環境 ▲104億円（国内：▲82 海外：▲22）

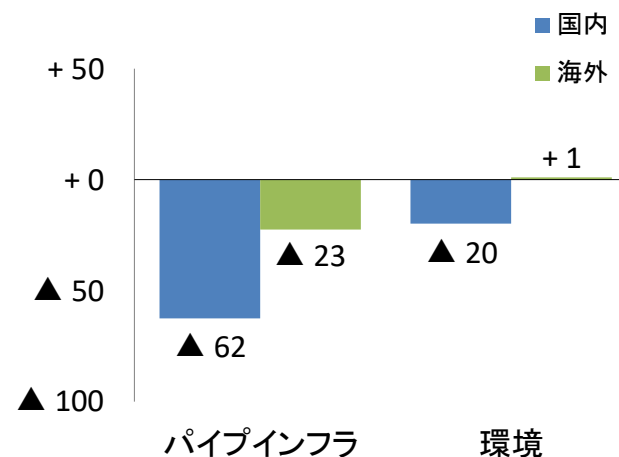
国内

- パイプインフラ関連は、ダクティル鉄管が2020年の大型案件の反動や緊急事態宣言に伴う工事の遅延などにより減
- 環境関連は、排水ポンプ車の増販があるもプラント建設の減少により減

海外

- パイプインフラ関連は、前年のコロナの影響による受注減により反応管などの素形材が減

■ 水・環境売上高増減（億円）



(億円)	2021年12月期		2020年12月期		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
営業利益	2,462	11.2	1,753	9.5	+ 709	+ 40.5

営業利益 (+709億円) の増減要因

1.為替変動	米ドル(107円→110円 ※1) ユーロ(122円→130円 ※1) 他	▲15億円 +70億円 +95億円	+150億円
2.為替差損益			+115億円
3.原材料	機械 (鋼材、買入部品 他) 水・環境 (スクラップ、ニッケル、コイル 他)	▲303億円 ▲72億円	▲375億円
4.インセンティブ率変動	北米+32億円 他		+33億円
5.増減販			+796億円
6.製品値上げ			+211億円
7.その他			▲221億円

※1：但し、日本からの製品輸出にかかる輸送、在庫期間を加味した利益実現レートは、米ドル108円→107円、ユーロ121円→129円程度

事業セグメント別営業利益

(億円)		2021年12月期	2020年12月期	増減
機械	売上高	18,648	15,091	+ 3,557
	セグメント利益	2,504	1,800	+ 704
	利益率	13.4%	11.9%	+1.5P
水・環境	売上高	3,054	3,158	▲ 104
	セグメント利益	223	259	▲ 37
	利益率	7.3%	8.2%	▲0.9P
その他	売上高	266	284	▲ 18
	セグメント利益	37	35	+ 2
	利益率	13.9%	12.2%	+1.7P
全社/消去	セグメント利益	▲ 302	▲ 341	+ 39
計	売上高	21,968	18,532	+ 3,435
	営業利益	2,462	1,753	+ 709
	利益率	11.2%	9.5%	+1.7P

*社内組織の変更に伴い、従来「その他部門」に含めていた金融サービス事業を2021年12月期より「機械部門」に変更。
この変更に伴い2020年12月期についても同様の分類に組替再表示しています

株主還元推移

(億円)	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	増減	累計 (5年)	
	米国基準	IFRS						
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (1株当たり)	1,364 (110.30円)	1,386 (112.44円)	1,491 (121.59円)	1,285 (105.85円)	1,756 (145.52円)	+ 471 (+39.67円)	7,283	
還元額	配当 (1株当たり)	395 (32円)	419 (34円)	441 (36円)	436 (36円)	506 (42円)	+ 70 (+6円)	2,197
	自己株消却 (百万株)	132 (7.1百万株)	29 (1.5百万株)	196 (12.0百万株)	199 (12.0百万株)	202 (8.3百万株)	+ 4 (▲3.7百万株)	757
	還元額計	527	448	636	635	708	+ 73	2,954
	配当性向	29%	30%	30%	34%	29%	▲ 5P	30%
総還元性向	39%	32%	43%	49%	40%	▲ 9P	41%	

株主還元の中長期目標

- 総還元性向40%以上を目標とし、50%をめざす
- 取得した自己株式については、即消却を継続する

財政状態計算書

(億円)		2021年12月期 期末	2020年12月期 期末	増減	為替を除く 増減
現金及び現金同等物		2,586	2,229	+ 357	
営業債権		5,743	5,920	▲ 177	▲ 420
金融債権		14,104	11,250	+ 2,854	+ 1,750
棚卸資産		5,101	3,740	+ 1,361	+ 1,050
その他		10,201	8,754	+ 1,447	
資産合計		37,735	31,893	+ 5,842	
有利子負債		10,945	8,744	+ 2,201	+ 1,450
営業債務		3,923	3,236	+ 687	
その他		5,017	4,171	+ 846	
負債合計		19,885	16,151	+ 3,734	
親会社の所有者に帰属する持分		16,780	14,760	+ 2,019	
非支配持分		1,070	981	+ 89	
資本合計		17,850	15,742	+ 2,108	
負債及び資本合計		37,735	31,893	+ 5,842	
DEレシオ (ネット)		0.50	0.44	+ 0.06	
金融を除くDEレシオ (ネット)		▲ 0.21	▲ 0.30	+ 0.09	

キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2021年12月期	2020年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	1,429	▲ 504
金融債権の増加	▲ 1,808	▲ 1,853	+ 45
その他	2,733	3,282	▲ 549
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,274	▲ 471	▲ 802
有形固定資産及び無形資産の取得	▲ 1,257	▲ 848	▲ 410
その他	▲ 16	376	▲ 393
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	▲ 684	+ 1,289
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	100	▲ 42	+ 142
現金及び現金同等物の純増	357	233	+ 125
フリーキャッシュ・フロー	▲ 332	582	▲ 914
フリーキャッシュ・フロー（金融債権の増減を除く）	1,476	2,434	▲ 959

金融事業の状況 <ご参考（非監査）>

財政状態計算書

(億円)	2021年12月期 期末		2020年12月期 期末	
	金融事業	金融事業を除く ベース	金融事業	金融事業を除く ベース
資産合計	16,364	24,040	13,174	20,973
現金及び現金同等物	304	2,283	249	1,980
営業債権	307	5,446	332	5,604
金融債権	14,104	-	11,250	-
棚卸資産	-	5,101	-	3,740
有形固定資産	57	4,907	12	4,235
その他	1,594	6,304	1,331	5,414
負債合計	13,840	8,552	11,153	7,078
有利子負債	13,016	-	10,564	-
その他	824	8,552	590	7,078
資本合計	2,524	15,487	2,021	13,895

損益計算書（金融事業）

(億円)	2021年12月期	2020年12月期	増減	
	金額	金額	金額	%
売上高	898	792	+ 107	+ 13.5
営業利益	452	328	+ 123	+ 37.6
親会社の所有者に帰属する	30.9%	25.1%		
当期利益	278	199	+ 79	+ 39.8

機械事業の市場環境

米国

トラクタ・建機の小売は引き続き郊外移住ブームによる好調な住宅市場に支えられ好調を維持。ディーラー在庫の大幅な増加には時間がかかる見込み

トラクタ小売

個人向けは引き続き需要が強いものの、前半は在庫量の制約により前年並みの小売を想定。後半は供給量の改善により増。農業向けは牛肉や牛乳など農産物価格の安定等により堅調

建機/小売

好調な住宅着工による建設需要に加え、政府インフラ投資関連工事の増加により増

トラクタ・建機
／卸売

港湾混雑や生産部品不足による生産・出荷遅れの解消、およびディーラー在庫の大幅な増加には時間がかかる見込み

エンジン/卸売

OEM客先需要が引き続き強く建産機向けを中心に増

機械事業の動向（米国） - 補足データ

■ トラクタ市場小売台数伸長率（前年同期比）

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-9月	1-12月
2020年	0-40馬力	▲ 8.9%	+ 24.0%	+ 28.2%	+ 33.3%	+ 13.3%	+ 18.0%	+ 21.0%
	40-120馬力	▲ 5.1%	+ 13.9%	+ 17.1%	+ 21.6%	+ 6.5%	+ 10.3%	+ 13.1%
	120-160馬力	▲ 14.1%	+ 9.2%	▲ 10.4%	+ 8.8%	▲ 0.1%	▲ 3.9%	▲ 0.3%
2021年	0-40馬力	+ 64.3%	▲ 1.9%	+ 1.2%	+ 2.9%	+ 15.2%	+ 10.5%	+ 8.9%
	40-120馬力	+ 34.0%	+ 11.4%	+ 4.9%	+ 3.8%	+ 19.3%	+ 13.8%	+ 11.1%
	120-160馬力	+ 29.8%	+ 16.9%	+ 29.2%	+ 18.7%	+ 22.1%	+ 24.5%	+ 22.7%

出典：AEM（Association of Equipment Manufacturers）

■ 0-8tバックホー市場小売台数伸長率（前年同期比）

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-9月	1-12月
2020年		+ 4.5%	▲ 4.4%	+ 20.2%	+ 27.5%	▲ 1.0%	+ 6.1%	+ 12.0%
2021年		+ 38.0%	+ 30.4%	+ 7.4%	+ 2.1%	+ 33.5%	+ 23.4%	+ 16.8%

出典：AEM（Association of Equipment Manufacturers）

■ コンパクトトラックローダ市場小売台数伸長率（前年同期比）

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-9月	1-12月
2020年		+ 2.2%	▲ 0.1%	+ 25.0%	+ 24.7%	+ 0.8%	+ 9.0%	+ 13.8%
2021年		+ 46.5%	+ 32.3%	+ 8.5%	▲ 7.1%	+ 37.9%	+ 26.5%	+ 15.2%

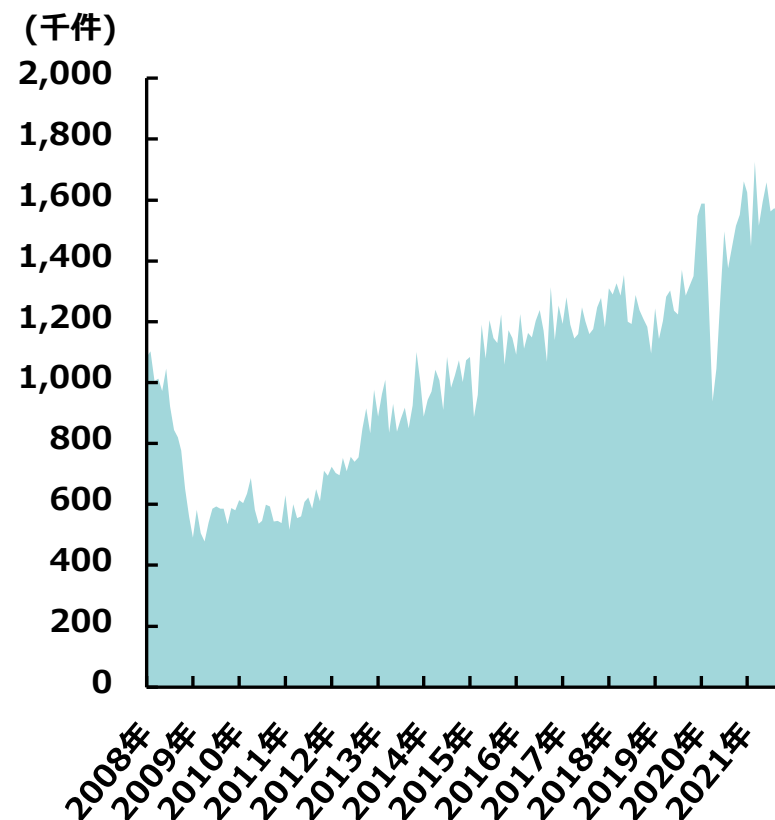
出典：AEM（Association of Equipment Manufacturers）

■ スキッドステアローダ市場小売台数伸長率（前年同期比）

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-9月	1-12月
2020年		▲ 10.9%	▲ 23.6%	+ 6.4%	▲ 0.8%	▲ 18.0%	▲ 10.4%	▲ 6.9%
2021年		+ 14.8%	+ 27.1%	▲ 2.6%	▲ 21.6%	+ 21.1%	+ 12.3%	▲ 0.8%

出典：AEM（Association of Equipment Manufacturers）

■ 米国住宅着工件数（季節調整済・年率換算）



出典：米国国勢調査局（U.S. Census Bureau）

欧州

農機市場は前年並みを想定。建機市場は各国での旺盛なインフラ投資により好調

トラクタ/小売

経済動向は堅調に推移。前年の回復は一服となり農機市場は前年並みを想定

インプラント/卸売

堅調な農機市場に合わせて緩やかな市場拡大が予想されるも、鋼材価格上昇に伴う値上げ影響により成長は限定的

建機/小売

イタリア、イギリスでの優遇税制措置に加え、各国でインフラ投資が進み底堅く推移

エンジン/卸売

建産機、冷凍機向けの需要は引き続き好調。しかし、OEM先の急激な増産要望に全て対応することは難しい状況

タイ・ 周辺国

市場環境は大きく変わらないが、前年の政府事業が実施されない可能性が高く、販売は前年を下回る見込み

農機/小売

稲作市場は米価が下落傾向にあるが、米価格保証制度による下支え等により微減に留まる。畑作市場はサトウキビ、キャッサバが高値を維持し堅調。小売は前年の政府事業の反動により減

建機/小売

政府の景気刺激策による公共投資が増加し増

周辺国/小売

ミャンマーは、不安定な現地通貨により小売価格が定まらず市場は後退

中国

政府補助金単価の減少に伴い高価格帯の農機市場は微減。
ただし排ガス4次規制前の駆け込みもあり、中国全体では堅調

農機/小売

排ガス規制による値上り前の駆け込み受注により農機全体では増

建機/小売

公共工事は減少するが、民間向け工事向けの増加により増

エンジン/卸売

フォークリフト、高所作業車、冷凍ユニット向けを中心に好調

日本

農機市場は経営継続補助金終了、米価下落の影響により微減。
建機・エンジン市場はコロナによる活動制限の緩和により回復
基調

農機/小売

市場は微減となるが新機種導入効果により増

建機/小売

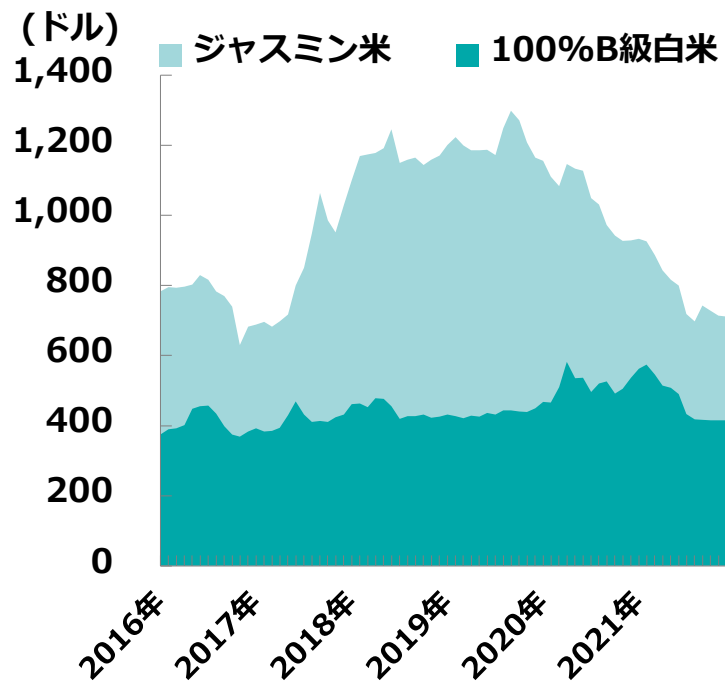
コロナによる販売活動制限の緩和により市場が回復、レンタル向けを中心に堅調に推移

エンジン/卸売

発電機、道路機械など土木機械を中心に底堅く市場は推移

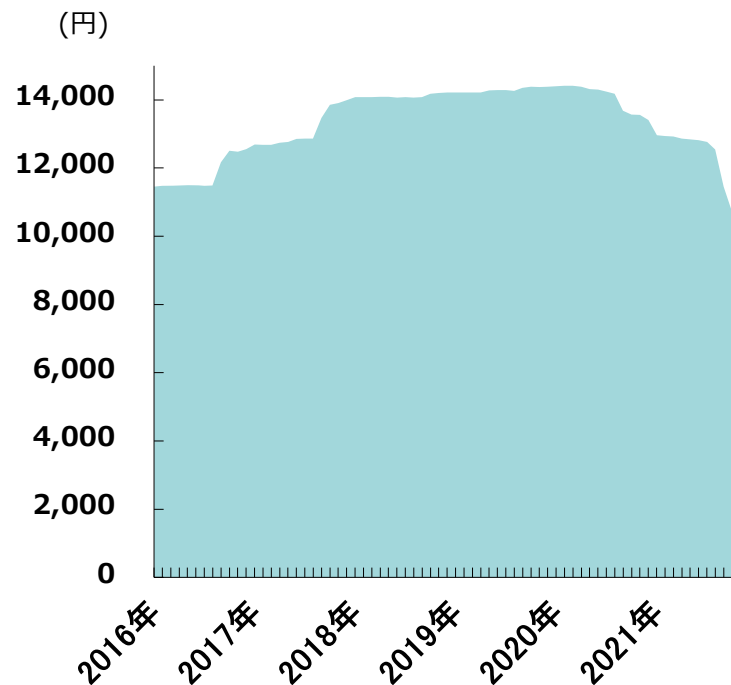
機械事業の動向（タイ・中国・日本） – 補足データ

■ タイ米輸出価格推移 ドル/トン



出典：米国農務省、タイ米輸出協会

■ 日本米の生産者価格推移 円/60kg



出典：農林水産省「農業物価統計調査」

■ 中国 中央政府農機購入補助金推移

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
補助金(億元)	第1次	200	170	210	228	186	186	180	169	140	210
	年間計	218	238	238	237	186	186	180	274	190	

業績予想

2022年12月期業績予想

(億円)	2022年12月期 (予想)	2021年12月期 (実績)	増減	
			金額	%
売上高	24,500	21,968	+ 2,532	+ 11.5
国内	6,450	6,028	+ 422	+ 7.0
海外	18,050	15,940	+ 2,110	+ 13.2
営業利益	10.2% 2,500	11.2% 2,462	+ 38	+ 1.5
税引前利益	10.3% 2,530	11.5% 2,526	+ 4	+ 0.2
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7.3% 1,780	8.0% 1,756	+ 24	+ 1.3

事業セグメント別売上高予想

(億円)	2022年12月期 (予想)	2021年12月期 (実績)	増減	
			金額	%
機械	20,800	18,648	+ 2,152	+ 11.5
国内	3,200	3,105	+ 95	+ 3.1
海外	17,600	15,543	+ 2,057	+ 13.2
水・環境	3,400	3,054	+ 346	+ 11.3
国内	2,950	2,657	+ 293	+ 11.0
海外	450	397	+ 53	+ 13.5
その他	300	266	+ 34	+ 12.9
国内	300	266	+ 34	+ 13.0
海外	0	0	-	-
売上高合計	24,500	21,968	+ 2,532	+ 11.5

国内売上高	6,450	6,028	+ 422	+ 7.0
海外売上高	18,050	15,940	+ 2,110	+ 13.2

為替の影響(+261億円)を除くと、機械海外は+12%の増。海外売上全体も+12%の増

(億円)	2022年12月期 (予想)		2021年12月期 (実績)		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
営業利益	2,500	10.2	2,462	11.2	+ 38	+ 1.5

営業利益 (+38億円) の増減要因

1.為替変動	米ドル(110円→114円 ※1) ユーロ(130円→128円 ※1) 他	+250億円 ▲10億円 ▲30億円	+210億円
2.為替差損益			▲80億円
3.原材料	機械(鋼材、買入部品 他) 水・環境(スクラップ、コイル、レジン 他)	▲530億円 ▲160億円	▲690億円
4.インセンティブ率変動	北米▲71億円 他		▲78億円
5.増減販			+460億円
6.製品値上げ			+760億円
7.その他			▲544億円

※1: 但し、日本からの製品輸出にかかる輸送、在庫期間を加味した利益実現レートは、米ドル108円→114円、ユーロ129円→129円程度

事業セグメント別営業利益予想

(億円)		2022年12月期 (予想)	2021年12月期 (実績)	増減
機械	売上高	20,800	18,648	+ 2,152
	セグメント利益	2,890	2,504	+ 386
	利益率	13.9%	13.4%	+0.5P
水・環境	売上高	3,400	3,054	+ 346
	セグメント利益	210	223	▲ 13
	利益率	6.2%	7.3%	▲ 1.1P
その他	売上高	300	266	+ 34
	セグメント利益	40	37	+ 3
	利益率	13.3%	13.9%	▲ 0.6P
全社/消去	セグメント利益	▲ 640	▲ 302	▲ 338
計	売上高	24,500	21,968	+ 2,532
	営業利益	2,500	2,462	+ 38
	利益率	10.2%	11.2%	▲ 1.0P

■ 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)	2022年12月期 (予想)	2021年12月期 (実績)	2020年12月期 (実績)
設備投資*	1,900	1,214	872
減価償却費*	626	556	532
研究開発費	863	653	553

* IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上及び使用権資産に係る減価償却費は含まない

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。



ご清聴ありがとうございました。

For Earth, For Life
Kubota